



風評の影響の払拭に向けた外務省の取組

令和7年4月

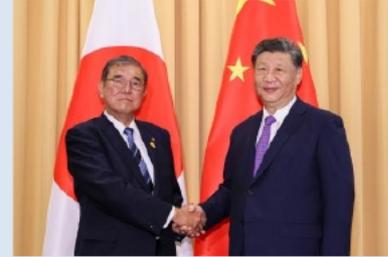
外務省

輸入規制撤廃に向けた外国政府への働きかけ

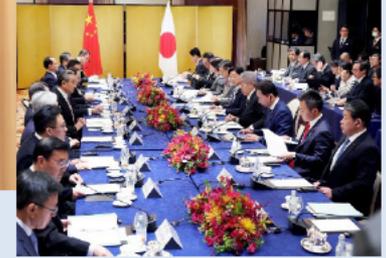
(1) 規制を維持する国・地域に対し働きかけを実施

- 会談や国際会議等あらゆる外交機会を捉え総理、大臣レベルでの働きかけ
- 各国首都での大使からの外交ルートでの働きかけ
- 関係省庁と連携し、東京で在京大使に働きかけ

・中国との関係では、令和6年11月の日中首脳会談、12月の日中外相会談で「日中間の共有された認識」をきちんと実施していくことで一致。また先月、岩屋外務大臣と王毅外交部長による日中ハイレベル経済対話においても、引き続き輸入再開に向けて、協議を推進することで一致した。



日中首脳会談
(2024年11月・外務省)



日中ハイレベル経済対話(2025年3月・外務省)

情報発信

- 海外の日本大使館・総領事館等において、日本の農林水産物・食品をPR。令和7年1月～3月にかけて、43か国・62公館にて、日本産水産物等の日本産食品の魅力と安全性をPRするレセプションを実施。
- 令和6年10月、在京外交団を対象とした福島県視察ツアーを実施。13か国から14名の大使他が参加し、福島県の「復興」をテーマに、東日本大震災・原子力災害からの復興の歩みと現状や水素エネルギー研究、福島県の産業、観光、食、特産品等について理解を深めるため、関連施設等の視察、福島県の知事をはじめ関係者との交流を行った。



天皇誕生日祝賀レセプションにおける日本産水産物、日本酒等のプロモーション
(2025年2月・在ロサンゼルス総領事館)



駐日外交団による地方視察ツアー
(2024年10月・外務省)